

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

報告事項件名	頁
(1) 足立区地域経済活性化基本計画の中間見直しについて	2
(2) 海外販路拡大支援事業の実施について	3
(3) 西新井青色申告会会員に対する緊急経済アンケートの速報値について	5
(4) 雇用調整助成金活用促進事業及び緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）融資の受付状況について	20
(5) 小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）の申請状況について	23
(6) 第二次あだち都市農業振興プラン案のパブリックコメント・足立区農業委員会・あだち都市農業振興プラン推進協議会からの意見に対する区の考え方について	25
(7) 第二次あだち都市農業振興プランの策定について	29

(産業経済部)

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	足立区地域経済活性化基本計画の中間見直しについて								
所管部課	産業経済部 産業政策課								
内容	<p>令和3年度は足立区地域経済活性化計画（計画期間：平成30年度～令和7年度）の中間年（4年目）にあたるため、以下のとおり計画の中間見直しを実施する。</p> <p>1 中間見直しの主な内容</p> <p>(1) 以下の視点を踏まえ、各施策の検証や見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 新型コロナウイルス感染症が区内事業者に及ぼした影響 イ 急速に加速する、デジタル化、オンライン化に関する区内事業者への影響 ウ 経済状況の大きな変化を区内事業者の成長の機会とするための支援 <p>(2) 農業振興プランとの整合</p> <p>第二次あだち都市農業振興プランを策定中である。そのため、本基本計画に柱として定めた「都市農業の保全」については、本プラン策定後の概要に置き換え、詳細な内容や指標の進捗管理等については、本プランに誘導する形をとる。</p> <p>(3) アンケート調査の実施</p> <p>業種の偏りが無い形で無作為抽出した区内事業者に対して、経営状況や課題、将来見通し等を問うアンケート調査の実施を予定している。この結果も踏まえ、計画の見直しを行う。</p> <p>2 スケジュール（予定）</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度中</td> <td>計画見直し内容についての検討 アンケート内容の検討</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月以降</td> <td>アンケート調査実施 経済活性化会議※への諮問</td> </tr> <tr> <td>令和3年11月以降</td> <td>パブリックコメント実施</td> </tr> <tr> <td>令和4年2月以降</td> <td>見直し案を決定</td> </tr> </table> <p>※ 足立区経済活性化基本条例8条に基づき、学識経験者、区内事業者等で構成する附属機関</p>	令和2年度中	計画見直し内容についての検討 アンケート内容の検討	令和3年4月以降	アンケート調査実施 経済活性化会議※への諮問	令和3年11月以降	パブリックコメント実施	令和4年2月以降	見直し案を決定
令和2年度中	計画見直し内容についての検討 アンケート内容の検討								
令和3年4月以降	アンケート調査実施 経済活性化会議※への諮問								
令和3年11月以降	パブリックコメント実施								
令和4年2月以降	見直し案を決定								
問題点 今後の方針	本計画の改訂年度（令和7年度）までに条例改正を行い、区議会から会議委員への推薦をいただくよう、変更する。								

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	海外販路拡大支援事業の実施について												
所管部課	産業経済部 産業政策課												
内容	<p>区内事業者の海外展開を支援する事業を実施する。については、海外展開のノウハウを有する事業者を選定するために、プロポーザルを行う。</p> <p>1 事業概要（案）</p> <p>(1) 事業の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 区内事業者の販路拡大、売上向上 ② 海外展開のノウハウを区内事業者に提供 <p>(2) 契約方法</p> <p>プロポーザル選定方式により委託事業者を決定する。 委託事業者には、事業目標を設定させ、その目標に対する実績が良好な場合は、2回を上限に更新可とする。</p> <p>(3) スケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年12月</td> <td>プロポーザル選定手続き開始（補正予算成立後）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1回選定委員会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公募開始</td> </tr> <tr> <td>令和3年 2月</td> <td>第2回選定委員会</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>第3回選定委員会</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>事業者決定・契約手続き</td> </tr> </table> <p>2 取組内容（令和3年度事業）（案）</p> <p>(1) 主な実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 参加事業者の公募 ② 参加事業者説明会（講演会）開催 ③ 参加事業者に関する調査 ④ 海外展開商品の選定 ⑤ 海外販路の専門家招聘、商品や販売戦略の仮説検証 ⑥ 海外でのテストマーケティング実施 ⑦ 広報物作成（販促物、動画作成等を含む） ⑧ 海外展示会出展もしくは、海外バイヤーとのマッチング会実施 ⑨ 本事業の詳細の記録（写真、動画含む） <p>(2) 参加事業者</p> <p>自社製品をもつ区内事業者（食品関連除く）</p>	令和2年12月	プロポーザル選定手続き開始（補正予算成立後）		第1回選定委員会		公募開始	令和3年 2月	第2回選定委員会	3月	第3回選定委員会	4月	事業者決定・契約手続き
令和2年12月	プロポーザル選定手続き開始（補正予算成立後）												
	第1回選定委員会												
	公募開始												
令和3年 2月	第2回選定委員会												
3月	第3回選定委員会												
4月	事業者決定・契約手続き												

	<p>(3) 公募事業者提案内容 (案)</p> <p>区内事業者の特性を踏まえ、以下の点について提案を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本事業の目標設定 ② 海外販路拡大の戦略 ③ 海外販路挑戦時のテーマ ④ 参加事業者の業種等絞込み ⑤ 対象国の設定 ⑥ 現地パートナーの設定とその役割 ⑦ 事業スケジュール <p style="text-align: center;">【参加事業者数10社程度】</p> <p>(4) 提案上限金額</p> <p style="text-align: center;">1,500万円/年</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>本事業で海外販路獲得の成功例、ノウハウを区内事業者に提示する。そのうえで、様々な補助金、助成金や他支援機関等と連携し、本事業終了後も、事業者が自発的に海外販路に挑戦をしていく環境を作っていく。</p>

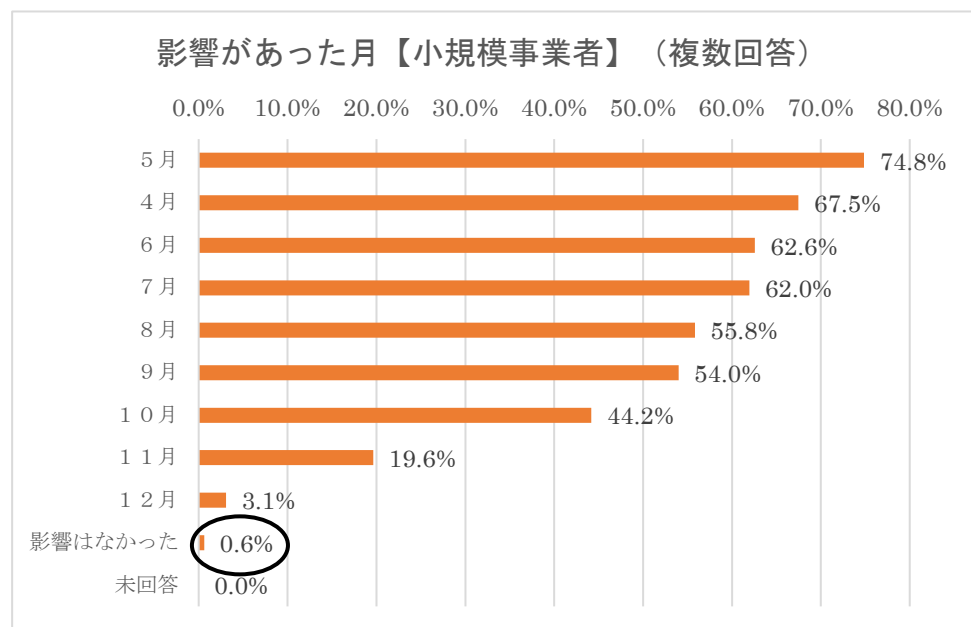
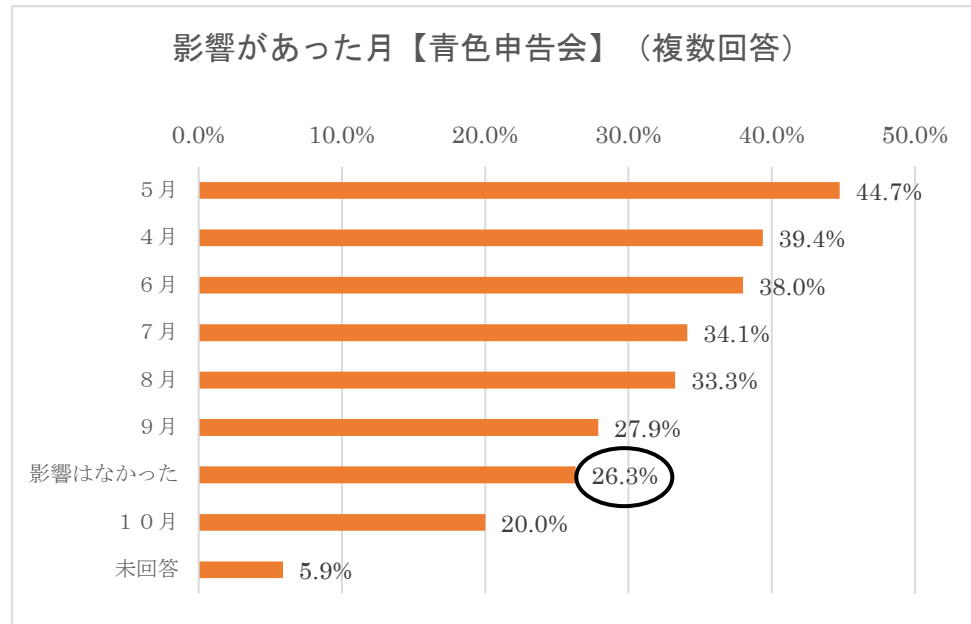
産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

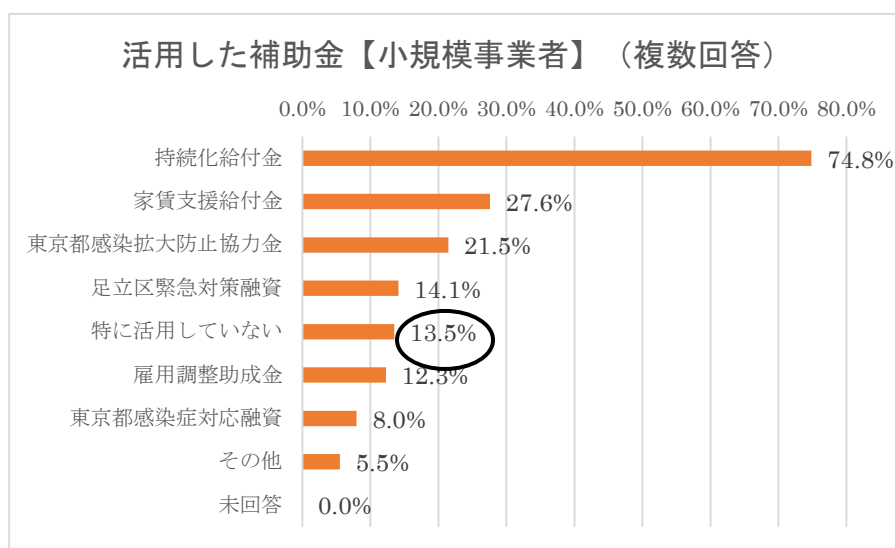
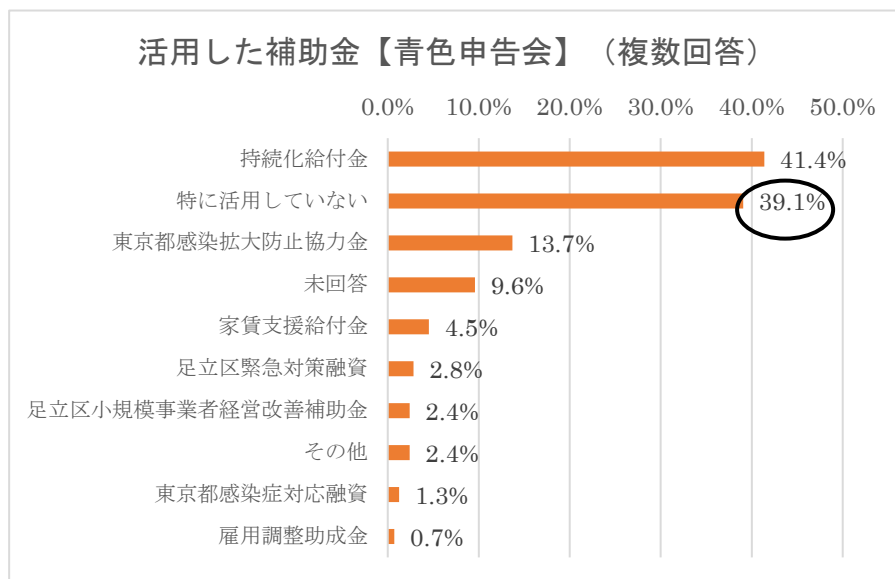
件名	西新井青色申告会会員に対する緊急経済アンケートの速報値について																														
所管部課	産業経済部 産業政策課																														
内 容	<p>1 緊急経済アンケートの概要</p> <p>(1) 対象者 西新井青色申告会で10月12日から11月30日にかけて実施している中間決算相談会に来られた会員</p> <p>(2) 想定回答件数 1,500件</p> <p>(3) アンケート内容 別紙3のとおり</p> <p>2 集計状況(11月30日現在)</p> <p>(1) 集計件数 950件</p> <p>(2) 集計票 別紙1のとおり</p> <p>3 小規模事業者経営改善補助金申請者向けアンケートについて</p> <p>(1) 対象者 10月20日以降に小規模事業者経営改善補助金【新型コロナウイルス感染症対応特別枠】の申請を行なった方(3月まで)</p> <p>(2) 回答件数(11月30日現在) 163件</p> <p>(3) アンケート内容 別紙4のとおり(青色申告会とほぼ同様の設問内容)</p> <p>(4) 集計票 別紙2のとおり</p> <p>4 西新井青色申告会会員に対する緊急経済アンケート等の特色</p> <p>(1) 回答した事業者の業種(上位5業種)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>青色申告会</th> <th>割合</th> <th>小規模事業者</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>建設業</td> <td>14.8%</td> <td>建設業</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>不動産貸付業</td> <td>14.3%</td> <td>その他</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他</td> <td>13.3%</td> <td>飲食・宿泊業</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>製造業</td> <td>12.5%</td> <td>生活関連サービス業</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生活関連サービス業</td> <td>10.3%</td> <td>医療・福祉・介護業</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>		青色申告会	割合	小規模事業者	割合	1	建設業	14.8%	建設業	20.2%	2	不動産貸付業	14.3%	その他	16.6%	3	その他	13.3%	飲食・宿泊業	15.3%	4	製造業	12.5%	生活関連サービス業	10.4%	5	生活関連サービス業	10.3%	医療・福祉・介護業	9.2%
	青色申告会	割合	小規模事業者	割合																											
1	建設業	14.8%	建設業	20.2%																											
2	不動産貸付業	14.3%	その他	16.6%																											
3	その他	13.3%	飲食・宿泊業	15.3%																											
4	製造業	12.5%	生活関連サービス業	10.4%																											
5	生活関連サービス業	10.3%	医療・福祉・介護業	9.2%																											

(2) 主な設問の回答率

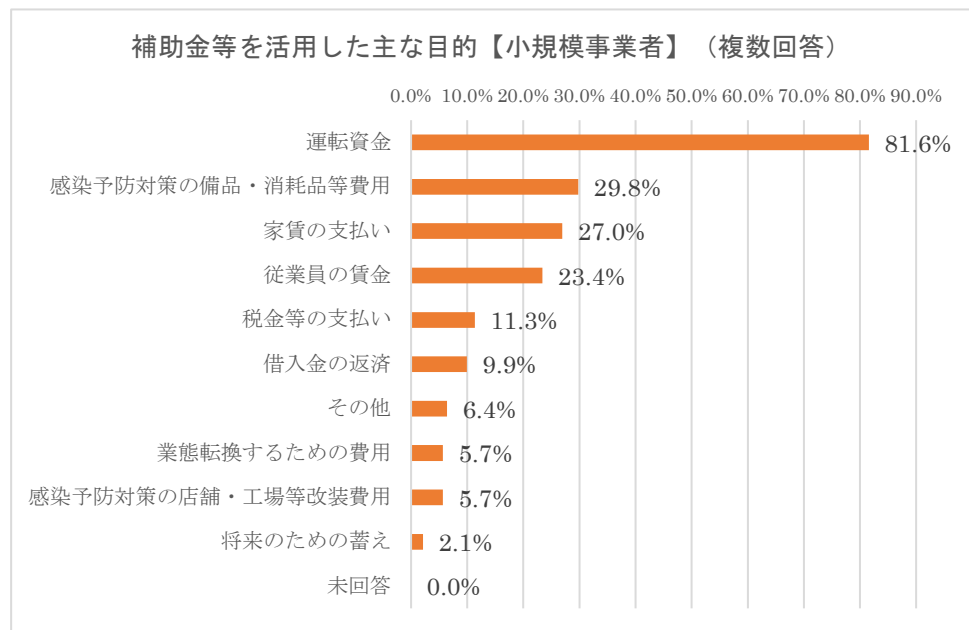
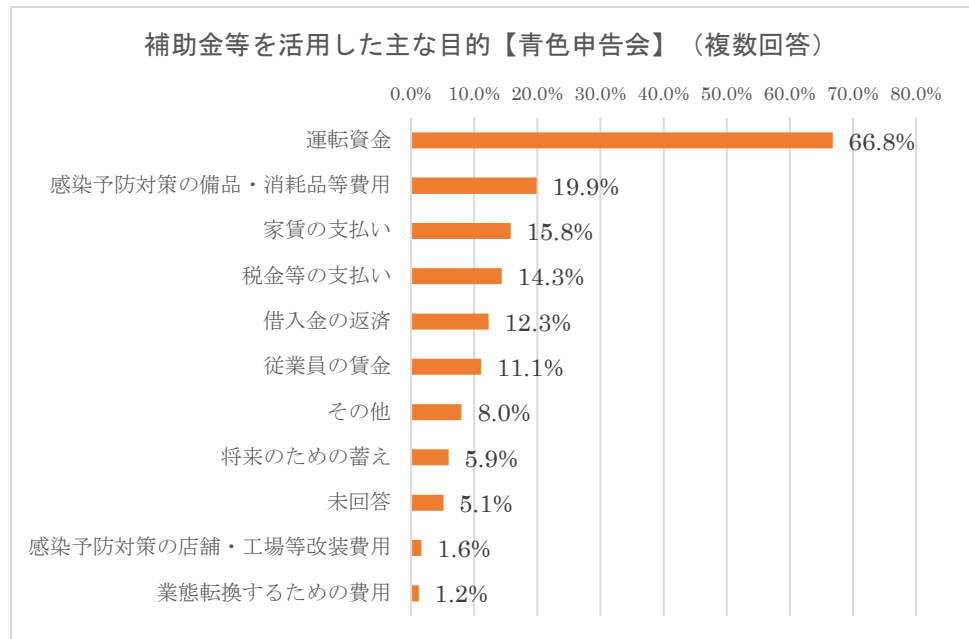
ア 問3-1 「今年（令和2年）4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください（複数回答可）。」との質問に回答した割合



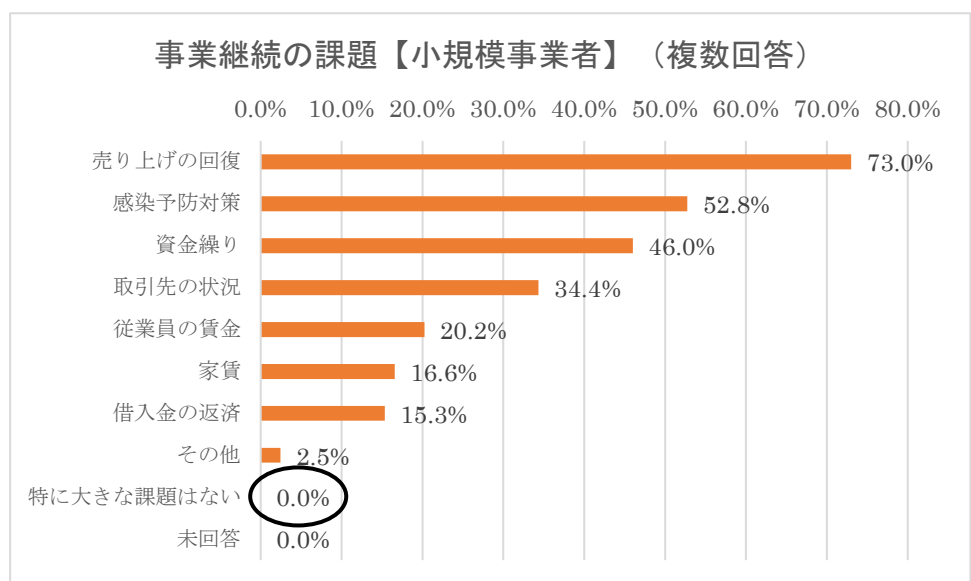
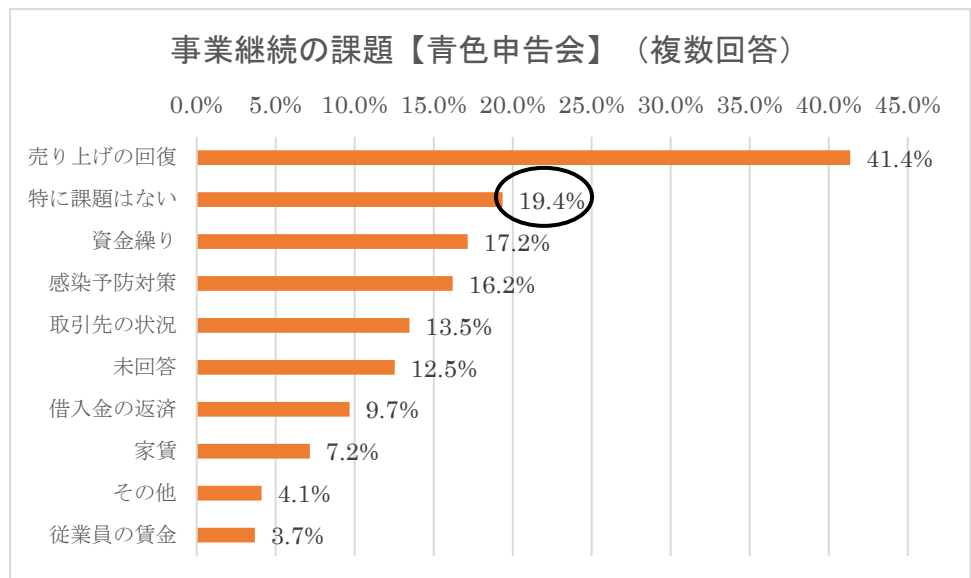
イ 問4-1 「新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等を教えてください（複数回答可）。」との質問に回答した割合



ウ 問4-2 「(問4-1で補助金等を活用されたと答えた方のみ) 新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等の主な使い道を教えてください。」との質問に回答した割合



エ 問5-1 「コロナ禍で事業を続けるにあたり、どのような課題があるとお考えですか（複数回答可）。」との質問に回答した割合



問題点
今後の方針

業種ごとの傾向を掴むため、クロス集計等分析を進めていく。
今後も事業者アンケートやヒアリングを多方面で行い、事業者の状況を適宜把握しながら、支援策を検討していく。

■足立区緊急経済アンケート 速報値■

アンケート対象者：西新井青色申告会の相談会参加者

アンケート集計件数

950 件

【11月30日現在】

問1 主な業種を一つだけお答えください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
建設業	141	14.8%
不動産貸付業	136	14.3%
その他	126	13.3%
製造業	119	12.5%
生活関連サービス業	98	10.3%
小売業	93	9.8%
飲食・宿泊業	84	8.8%
不動産業	43	4.5%
運輸業	31	3.3%
医療・福祉・介護業	26	2.7%
卸売業	23	2.4%
未回答	17	1.8%
情報通信業	7	0.7%
教育・学習支援業	4	0.4%
農業	1	0.1%
金融・保険業	1	0.1%

問2 新型コロナウイルス感染拡大期間中に事業に関して相談した相手はどなたですか(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
特に相談はしなかった	473	49.8%
青色申告会	273	28.7%
同業者・取引先など	89	9.4%
未回答	58	6.1%
金融機関	47	4.9%
区役所	41	4.3%
その他	30	3.2%
税務署	10	1.1%
税理士	10	1.1%
経営コンサルタント	5	0.5%
社会保険労務士	4	0.4%
東京商工会議所	3	0.3%

問3-1 今年4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
5月	425	44.7%
4月	374	39.4%
6月	361	38.0%
7月	324	34.1%
8月	316	33.3%
9月	265	27.9%
影響はなかった	250	26.3%
10月	190	20.0%
未回答	56	5.9%

問3-2 ※上の質問で新型コロナウイルスの影響があった月をお答えした方にお尋ねします。
一番影響があった月の売上げの前年度との比較を教えてください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
3～5割程度減少	259	39.6%
6～8割程度減少	158	24.2%
1～2割程度減少	105	16.1%
9割以上減少	77	11.8%
未回答	42	6.4%
増加した	13	2.0%

問4-1 新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等を教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
持続化給付金	393	41.4%
特に活用していない	371	39.1%
東京都感染拡大防止協力金	130	13.7%
未回答	91	9.6%
家賃支援給付金	43	4.5%
足立区緊急対策融資	27	2.8%
足立区小規模事業者経営改善補助金	23	2.4%
その他	23	2.4%
東京都感染症対応融資	12	1.3%
雇用調整助成金	7	0.7%

問4-2 ※上の質問で補助金等を活用されたとお答えした方にお尋ねします。
新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等の主な使い道を教えてください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
運転資金	326	66.8%
感染予防対策の備品・消耗品等費用	97	19.9%
家賃の支払い	77	15.8%
税金等の支払い	70	14.3%
借入金の返済	60	12.3%
従業員の賃金	54	11.1%
その他	39	8.0%
将来のための蓄え	29	5.9%
未回答	25	5.1%
感染予防対策の店舗・工場等改装費用	8	1.6%
業態転換するための費用	6	1.2%

問5-1 コロナ禍で事業を続けるにあたり、どのような課題があるとお考えですか(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
売り上げの回復	393	41.4%
特に課題はない	184	19.4%
資金繰り	163	17.2%
感染予防対策	154	16.2%
取引先の状況	128	13.5%
未回答	119	12.5%
借入金の返済	92	9.7%
家賃	68	7.2%
その他	39	4.1%
従業員の賃金	35	3.7%

問5-2 ※上の質問で「9. 特に課題はない」とお答えになった方にお尋ねします。
課題はないとお考えになる主な理由は何ですか。

選択肢(上位順)	回答数	割合
新型コロナウイルスの影響があまりない事業であるため	81	44.0%
その他	43	23.4%
未回答	24	13.0%
預貯金等により資金繰りが可能なため	13	7.1%
売り上げが回復してきたため	14	7.6%
補助金等により資金難でなくなったため	7	3.8%
業態転換をしたため	3	1.6%
感染予防対策をして新型コロナウイルスの影響を減らしたため	2	1.1%

問6 今年以降新たに実施したこと又は実施しようと考えていることを教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
特にない	556	58.5%
未回答	197	20.7%
販路や取引先の新規開拓	76	8.0%
店舗・工場・職場の改装	41	4.3%
キャッシュレス決済の導入	28	2.9%
業態転換(ネット販売・テイクアウト等)	28	2.9%
IT活用(オンライン講座等)	25	2.6%
事業規模の拡大	20	2.1%
働き方改革(テレワーク・在宅勤務等)	15	1.6%
雇用を増やす	10	1.1%
雇用を減らす	9	0.9%

問7 以下のうち、やってみたいこと又は関心があることを教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
特にない	592	62.3%
未回答	231	24.3%
ネット販売等を活用した販路拡大	40	4.2%
異業種間交流	35	3.7%
キャッシュレス決済の導入	32	3.4%
イベント等での自社製品の販売	21	2.2%
マッチングクリエイターの利用	13	1.4%
テレワークの導入	12	1.3%

■小規模事業者経営改善補助金申請者向けアンケート 速報値■

アンケート対象者：小規模事業者経営改善補助金の申請者

アンケート集計件数

163 件

【11月30日現在】

問1 主な業種を一つだけお答えください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
建設業	33	20.2%
その他	27	16.6%
飲食・宿泊業	25	15.3%
生活関連サービス業	17	10.4%
医療・福祉・介護業	15	9.2%
小売業	13	8.0%
製造業	12	7.4%
卸売業	7	4.3%
不動産業	3	1.8%
運輸業	2	1.2%
情報通信業	2	1.2%
不動産貸付業	2	1.2%
教育・学習支援業	2	1.2%
未回答	2	1.2%
金融・保険業	1	0.6%
農業	0	0.0%

問2 新型コロナウイルス感染拡大期間中に事業に関して相談した相手はどなたですか(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
税理士	73	44.8%
同業者・取引先など	43	26.4%
金融機関	34	20.9%
特に相談はしなかった	31	19.0%
その他	21	12.9%
区役所	19	11.7%
東京商工会議所	8	4.9%
社会保険労務士	7	4.3%
青色申告会	6	3.7%
経営コンサルタント	4	2.5%
税務署	3	1.8%
未回答	0	0.0%

問3-1 令和2年4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
5月	122	74.8%
4月	110	67.5%
6月	102	62.6%
7月	101	62.0%
8月	91	55.8%
9月	88	54.0%
10月	72	44.2%
11月	32	19.6%
12月	5	3.1%
影響はなかった	1	0.6%
未回答	0	0.0%

問3-2 ※上の質問で新型コロナウイルスの影響があった月をお答えした方にお尋ねします。
一番影響があった月の売上げの前年度との比較を教えてください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
3～5割程度減少	60	37.0%
6～8割程度減少	47	29.0%
9割以上減少	28	17.3%
1～2割程度減少	23	14.2%
未回答	3	1.9%
増加した	1	0.6%

問4-1 新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等を教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
持続化給付金	122	74.8%
家賃支援給付金	45	27.6%
東京都感染拡大防止協力金	35	21.5%
足立区緊急対策融資	23	14.1%
特に活用していない	22	13.5%
雇用調整助成金	20	12.3%
東京都感染症対応融資	13	8.0%
その他	9	5.5%
未回答	0	0.0%

問4-2 ※上の質問で補助金等を活用されたとお答えした方にお尋ねします。
新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等の主な使い道を教えてください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
運転資金	115	81.6%
感染予防対策の備品・消耗品等費用	42	29.8%
家賃の支払い	38	27.0%
従業員の賃金	33	23.4%
税金等の支払い	16	11.3%
借入金の返済	14	9.9%
その他	9	6.4%
業態転換するための費用	8	5.7%
感染予防対策の店舗・工場等改装費用	8	5.7%
将来のための蓄え	3	2.1%
未回答	0	0.0%

問5-1 コロナ禍で事業を続けるにあたり、どのような課題があるとお考えですか(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
売り上げの回復	119	73.0%
感染予防対策	86	52.8%
資金繰り	75	46.0%
取引先の状況	56	34.4%
従業員の賃金	33	20.2%
家賃	27	16.6%
借入金の返済	25	15.3%
その他	4	2.5%
特に大きな課題はない	0	0.0%
未回答	0	0.0%

問5-2 ※上の質問で「9. 特に大きな課題はない」とお答えになった方にお尋ねします。
課題はないとお考えになる主な理由は何ですか。

選択肢(上位順)	回答数	割合
売り上げが回復してきたため	0	0.0%
預貯金等により資金繰りが可能なため	0	0.0%
業態転換をしたため	0	0.0%
補助金等により資金難でなくなったため	0	0.0%
感染予防対策をして新型コロナウイルスの影響を減らした又は減らすため	0	0.0%
新型コロナウイルスの影響があまりない事業であるため	0	0.0%
その他	0	0.0%
未回答	0	0.0%

問6 令和2年以降新たに実施したこと又は実施しようと考えていることを教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
働き方改革(テレワーク・在宅勤務等)	55	33.7%
販路や取引先の新規開拓	44	27.0%
IT活用(オンライン講座等)	39	23.9%
新規サービス・新商品の開発	39	23.9%
業態転換(ネット販売・テイクアウト等)	37	22.7%
特にない	19	11.7%
店舗・工場・職場の改装	17	10.4%
事業規模の拡大	15	9.2%
キャッシュレス決済の導入	11	6.7%
雇用を減らす	10	6.1%
事業規模の縮小	10	6.1%
雇用を増やす	8	4.9%
未回答	4	2.5%

問7 以下のうち、やってみたいこと又は関心があることを教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
特にない	48	29.4%
ネット販売等を活用した販路拡大	43	26.4%
テレワークの導入	38	23.3%
異業種間交流	36	22.1%
イベント等での自社製品の販売	20	12.3%
キャッシュレス決済の導入	16	9.8%
マッチングクリエイターの利用	7	4.3%
未回答	6	3.7%

足立区 緊急経済アンケート

【青色申告会用】

(該当するものに○をつけてください)

問1	主な業種を一つだけお答えください。		
	1. 建設業	2. 製造業	3. 運輸業
	4. 情報通信業	5. 金融・保険業	6. 卸売業
	7. 小売業	8. 不動産業	9. 不動産貸付業
	10. 農業	11. 医療・福祉・介護業	12. 教育・学習支援業
	13. 飲食・宿泊業	14. 生活関連サービス業	15. その他

問2	新型コロナウイルス感染拡大期間中に事業に関して相談した相手はどなたですか(複数回答可)。		
	1. 青色申告会	2. 区役所	3. 税務署
	4. 金融機関	5. 東京商工会議所	6. 同業者・取引先など
	7. 税理士	8. 社会保険労務士	9. 経営コンサルタント
	10. その他	11. 特に相談はしなかった	

問3-1	今年4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください(複数回答可)。			
	1. 4月	2. 5月	3. 6月	4. 7月
	5. 8月	6. 9月	7. 10月	8. 影響はなかった

問3-2	※上の質問で新型コロナウイルスの影響があった月をお答えした方にお尋ねします。		
	一番影響があった月の売上げの前年度との比較を教えてください。		
	1. 1～2割程度減少	2. 3～5割程度減少	3. 6～8割程度減少
	4. 9割以上減少	5. 増加した	

問4-1	新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等を教えてください(複数回答可)。		
	1. 持続化給付金	2. 東京都感染拡大防止協力金	3. 東京都感染症対応融資
	4. 雇用調整助成金	5. 家賃支援給付金	6. 足立区緊急対策融資
	7. 足立区小規模事業者経営改善補助金	8. その他	
	9. 特に活用していない		

問4-2	※上の質問で補助金等を活用されたとお答えした方にお尋ねします。		
	新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等の主な使い道を教えてください。		
	1. 運転資金	2. 家賃の支払い	3. 従業員の賃金
	4. 借入金の返済	5. 税金等の支払い	6. 業態転換するための費用
	7. 感染予防対策の備品・消耗品等費用	8. 将来のための蓄え	
	9. 感染予防対策の店舗・工場等改装費用	10. その他	

<裏面もお答えください>

問 5-1	事業を続けていくにあたり、どのような課題があるとお考えですか(複数回答可)。		
	1. 資金繰り	2. 売上げの回復	3. 従業員の賃金
	4. 借入金の返済	5. 家賃	6. 感染予防対策
	7. 取引先の状況	8. その他	9. 特に課題はない
問 5-2	※上の質問で「9. 特に課題はない」とお答えになった方にお尋ねします。		
	課題はないとお考えになる主な理由は何ですか。		
	1. 売上げが回復してきたため	2. 預貯金等により資金繰りが可能なため	
	3. 業態転換をしたため	4. 補助金等により資金難でなくなったため	
	5. 感染予防対策をして新型コロナウイルスの影響を減らしたため		
	6. 新型コロナウイルスの影響があまりない事業であるため		
	7. その他		

問6	今年以降新たに実施したこと又は実施しようと考えていることを教えてください(複数回答可)。	
	1. 業態転換 (ネット販売・テイクアウト等)	2. IT活用 (オンライン講座等)
	3. 販路や取引先の新規開拓	4. 店舗・工場・職場の改装
	5. 働き方改革 (テレワーク・在宅勤務等)	6. キャッシュレス決済の導入
	7. 雇用を増やす	8. 雇用を減らす
	9. 事業規模の拡大	10. 特にない

問7	以下のうち、やってみたいこと又は関心があることを教えてください(複数回答可)。	
	1. イベント等での自社製品の販売	2. ネット販売等を活用した販路拡大
	3. キャッシュレス決済の導入	4. テレワークの導入
	5. マッチングクリエイター (注1) の利用	6. 異業種間交流
	7. 特にない	

(注1) マッチングクリエイターとは、区内の事業者様を直接訪問して、経営や販路拡大などの相談をお受けしている、足立区の企業訪問相談員です。

自由意見欄	その他、ご意見などありましたらご記入ください。

<ご協力ありがとうございました>

足立区 緊急経済アンケート

【小規模事業者用】

新型コロナウイルスの影響による区内経済の状況を把握するため、区内事業者の皆様にはアンケートを実施しております。

今後の対策等について検討するにあたり、皆様の声を参考にさせていただきますので、アンケートへのご協力をお願いいたします。

(該当するものに○をつけてください)

問1	主な業種を一つだけお答えください。		
	1. 建設業	2. 製造業	3. 運輸業
	4. 情報通信業	5. 金融・保険業	6. 卸売業
	7. 小売業	8. 不動産業	9. 不動産貸付業
	10. 農業	11. 医療・福祉・介護業	12. 教育・学習支援業
	13. 飲食・宿泊業	14. 生活関連サービス業	15. その他

問2	新型コロナウイルス感染拡大期間中に事業に関して相談した相手はどなたですか(複数回答可)。		
	1. 青色申告会	2. 区役所	3. 税務署
	4. 金融機関	5. 東京商工会議所	6. 同業者・取引先など
	7. 税理士	8. 社会保険労務士	9. 経営コンサルタント
	10. その他	11. 特に相談はしなかった	

問3-1	令和2年4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください(複数回答可)。			
	1. 4月	2. 5月	3. 6月	4. 7月
	5. 8月	6. 9月	7. 10月	8. 11月
	9. 12月	10. 影響はなかった		
問3-2	※上の質問で新型コロナウイルスの影響があった月をお答えした方にお尋ねします。一番影響があった月の売上げの前年度との比較を教えてください。			
	1. 1～2割程度減少	2. 3～5割程度減少	3. 6～8割程度減少	
	4. 9割以上減少	5. 増加した		

問4-1	新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等を教えてください(複数回答可)。			
	1. 持続化給付金	2. 東京都感染拡大防止協力金	3. 東京都感染症対応融資	
	4. 雇用調整助成金	5. 家賃支援給付金	6. 足立区緊急対策融資	
	7. その他	8. 特に活用していない		
問4-2	※上の質問で補助金等を活用されたとお答えした方にお尋ねします。新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金等の主な使い道を教えてください。			
	1. 運転資金	2. 家賃の支払い	3. 従業員の賃金	
	4. 借入金の返済	5. 税金等の支払い	6. 業態転換するための費用	
	7. 感染予防対策の備品・消耗品等費用	8. 将来のための蓄え		
	9. 感染予防対策の店舗・工場等改装費用	10. その他		

<裏面もお答えください>

問 5-1	コロナ禍で事業を続けるにあたり、どのような課題があるとお考えですか(複数回答可)。		
	1. 資金繰り 4. 借入金の返済 7. 取引先の状況	2. 売上げの回復 5. 家賃 8. その他	3. 従業員の賃金 6. 感染予防対策 9. 特に大きな課題はない
問 5-2	※上の質問で「9. 特に大きな課題はない」とお答えになった方にお尋ねします。 課題はないとお考えになる主な理由は何ですか。		
	1. 売上げが回復してきたため 3. 業態転換をしたため 5. 感染予防対策をして新型コロナウイルスの影響を減らした又は減らすため 6. 新型コロナウイルスの影響があまりない事業であるため 7. その他	2. 預貯金等により資金繰りが可能なため 4. 補助金等により資金難でなくなったため	

問6	令和2年以降新たに実施したこと又は実施しようと考えていることを教えてください(複数回答可)。	
	1. 業態転換 (ネット販売・テイクアウト等) 3. 販路や取引先の新規開拓 5. 働き方改革 (テレワーク・在宅勤務等) 7. 雇用を増やす 9. 事業規模の拡大 11. 新規サービス・新商品の開発	2. IT活用 (オンライン講座等) 4. 店舗・工場・職場の改装 6. キャッシュレス決済の導入 8. 雇用を減らす 10. 事業規模の縮小 12. 特にない

問7	以下のうち、やってみたいこと又は関心があることを教えてください(複数回答可)。	
	1. イベント等での自社製品の販売 3. キャッシュレス決済の導入 5. マッチングクリエイター (注1) の利用 7. 特にない	2. ネット販売等を活用した販路拡大 4. テレワークの導入 6. 異業種間交流

(注1) マッチングクリエイターとは、区内の事業者様を直接訪問して、経営や販路拡大などの相談をお受けしている、足立区の企業訪問相談員です。

自由 意見 欄	その他、ご意見などありましたらご記入ください。

<ご協力ありがとうございました>

**※ このアンケートは、小規模事業者経営改善補助金の
申請書と一緒に提出してください**

【アンケートに関するお問合せ先】

足立区 産業経済部 産業政策課 管理係

電話 03-3880-5182 (直通)

Email san-san@city.adachi.tokyo.jp

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	雇用調整助成金活用促進事業及び緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）融資の受付状況について																																																			
所管部課	産業経済部 企業経営支援課																																																			
内容	<p>足立区で5月から実施している社会保険労務士による雇用調整助成金申請に係る事務手数料助成（雇用調整助成金活用促進事業）の受付状況並びに新型コロナウイルス感染拡大による緊急経営資金の受付件数等、融資実行状況の令和2年11月末までの実績について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 雇用調整助成金活用促進事業受付状況</p> <table border="1" data-bbox="438 723 1233 1077"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>助成決定件数</th> <th>助成決定額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月</td> <td>38件</td> <td>3,414千円</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>68件</td> <td>5,917千円</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>57件</td> <td>5,090千円</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>34件</td> <td>3,221千円</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>12件</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>6件</td> <td>523千円</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215件</td> <td>19,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="386 1104 1430 1744"> <p style="text-align: center;">雇用調整助成金活用促進事業 助成状況推移</p> <table border="1" data-bbox="386 1249 1430 1744"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>助成決定件数(件)</th> <th>助成決定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>6</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>12</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>34</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>57</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>68</td> <td>5,917</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>38</td> <td>3,414</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>区への申請件数が、8月以降、急増している。原因として、5月19日からの申請簡略化や6月12日からの上限額の引き上げなどの影響により、国への申請が増えたと考えられる。</p> <p>国の状況を調べたところ、9月前月比で2倍以上の急激な伸びを見せていたが、11月の区への申請は下がった。現在のところ、国の特例措置は12月末まで。今後さらに期間は延長されることが想定される。</p>	月	助成決定件数	助成決定額（千円）	11月	38件	3,414千円	10月	68件	5,917千円	9月	57件	5,090千円	8月	34件	3,221千円	7月	12件	1,120千円	6月	6件	523千円	5月	0件	0千円	計	215件	19,285千円	月	助成決定件数(件)	助成決定額(千円)	5月	0	0	6月	6	523	7月	12	1,120	8月	34	3,221	9月	57	5,090	10月	68	5,917	11月	38	3,414
月	助成決定件数	助成決定額（千円）																																																		
11月	38件	3,414千円																																																		
10月	68件	5,917千円																																																		
9月	57件	5,090千円																																																		
8月	34件	3,221千円																																																		
7月	12件	1,120千円																																																		
6月	6件	523千円																																																		
5月	0件	0千円																																																		
計	215件	19,285千円																																																		
月	助成決定件数(件)	助成決定額(千円)																																																		
5月	0	0																																																		
6月	6	523																																																		
7月	12	1,120																																																		
8月	34	3,221																																																		
9月	57	5,090																																																		
10月	68	5,917																																																		
11月	38	3,414																																																		

2 緊急経営資金等受付件数

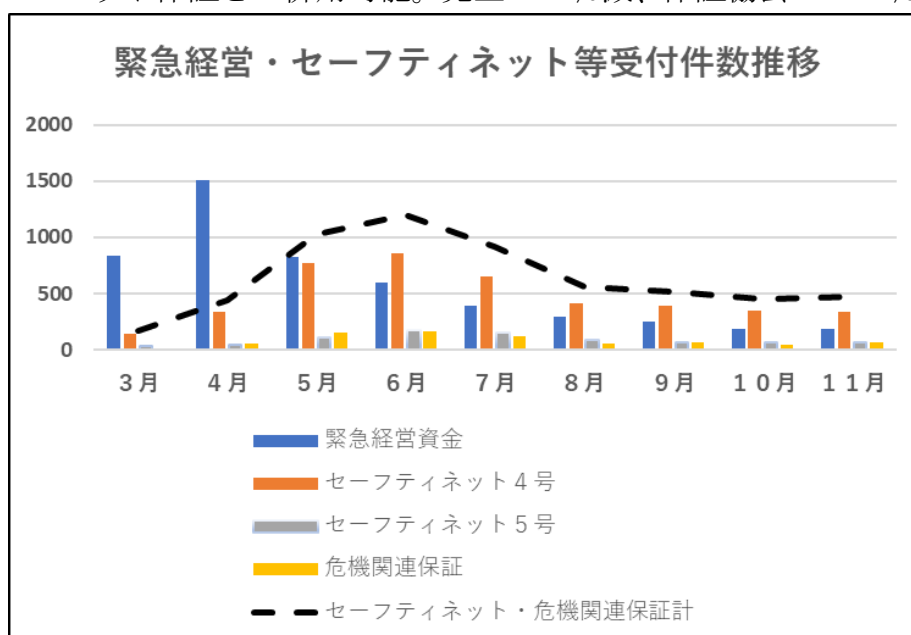
月	緊急経営資金	セーフティネット4号	セーフティネット5号	危機関連保証
11月	182件	340件	65件	65件
10月	188件	345件	69件	42件
9月	251件	388件	66件	63件
8月	290件	419件	92件	53件
7月	391件	651件	151件	121件
6月	598件	858件	177件	163件
5月	827件	767件	106件	151件
4月	1,510件	341件	44件	56件
3月	839件	140件	33件	1件
計	5,076件	4,249件	803件	715件

緊急経営資金は減少したものの、申請件数は11月で182件で、引き続き需要はある。同様の貸付制度を実施している他区も減少が見られている。

※ セーフティネット保証とは

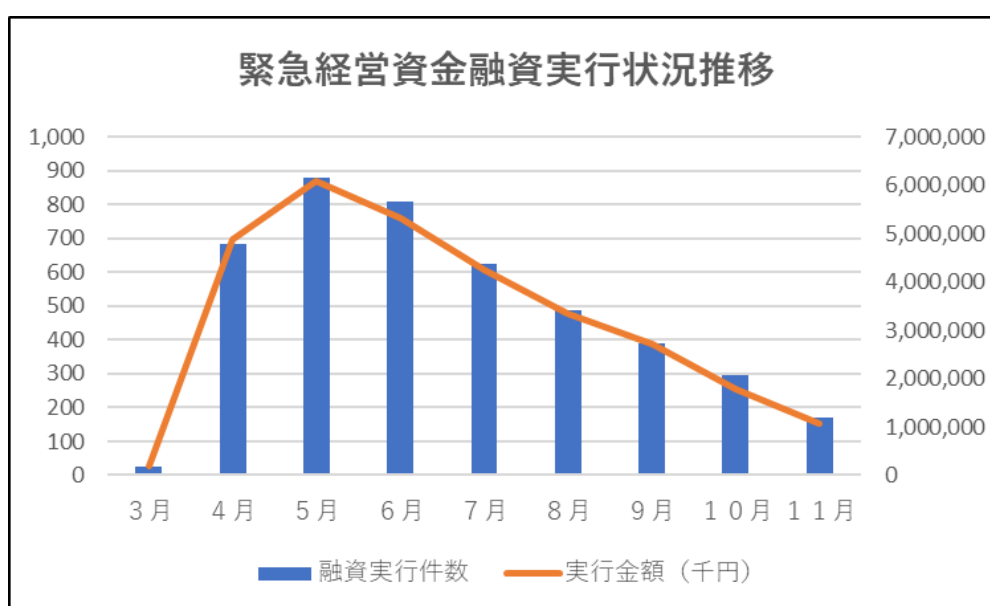
様々な突発的事由によって経営が困難（売上高等が減少）となった中小企業者を対象に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行うもの。市区町村が認定する。

- ・ 4号 自然災害等の突発的災害。全都道府県を指定。売上20%減、保証協会100%保証。
- ・ 5号 全国的に業績が悪化している業種。売上5%減、保証協会80%保証。
- ・ 危機関連保証 大規模な経済危機、災害等により中小企業について著しい信用の収縮が全国的に生じており、実際に売上高等の減少がみられる中小企業者を支援するための措置。セーフティネット保証との併用可能。売上15%減、保証協会100%保証。



3 融資実行件数等

月	融資実行件数	実行金額	信用保証料補助額
11月	171件	1,069,110千円	27,601千円
10月	295件	1,772,500千円	44,110千円
9月	390件	2,710,400千円	71,013千円
8月	487件	3,348,400千円	85,783千円
7月	624件	4,239,700千円	116,416千円
6月	808件	5,315,880千円	141,867千円
5月	882件	6,100,600千円	157,752千円
4月	683件	4,877,200千円	130,009千円
3月	24件	185,500千円	4,835千円
計	4,364件	29,619,290千円	779,386千円



問題点
今後の方針

雇用調整助成金活用促進事業は、申請の増加、さらに国の特例措置期間延長に伴い、引き続き申請数の増加が見込まれるため、12月補正予算で対応する。

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）の申請状況について																																																
所管部課	産業経済部 産業振興課																																																
内容	<p>小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）（※）の申請状況について報告する。</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症の対策に要した経費を対象 上限補助金額：20万円（補助率4/5）</p> <p>1 小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）申請件数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">総計</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">(内訳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td style="text-align: center;">2,268件</td> <td>5月：73件 7月：360件 9月：400件 11月：277件</td> <td>6月：432件 8月：396件 10月：330件</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数</td> <td style="text-align: center;">1,947件</td> <td>5月：38件 7月：323件 9月：366件 11月：218件</td> <td>6月：345件 8月：327件 10月：330件</td> </tr> <tr> <td>交付決定金額</td> <td style="text-align: center;">319,896千円</td> <td>5月：6,043千円 7月：52,149千円 9月：61,882千円 11月：36,302千円</td> <td>6月：53,997千円 8月：54,543千円 10月：54,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5月については、5月18日から5月31日分までを計上</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>小規模事業者経営改善補助金 (新型コロナウイルス感染症対応特別枠)申請件数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <caption>小規模事業者経営改善補助金 (新型コロナウイルス感染症対応特別枠)申請件数等 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>申請件数 (件)</th> <th>交付決定件数 (件)</th> <th>交付決定金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>73</td> <td>38</td> <td>6,043</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>432</td> <td>345</td> <td>53,997</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>360</td> <td>323</td> <td>52,149</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>396</td> <td>327</td> <td>54,543</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>400</td> <td>366</td> <td>61,882</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>330</td> <td>330</td> <td>54,980</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>277</td> <td>218</td> <td>36,302</td> </tr> </tbody> </table> </div>		総計	(内訳)		申請件数	2,268件	5月：73件 7月：360件 9月：400件 11月：277件	6月：432件 8月：396件 10月：330件	交付決定件数	1,947件	5月：38件 7月：323件 9月：366件 11月：218件	6月：345件 8月：327件 10月：330件	交付決定金額	319,896千円	5月：6,043千円 7月：52,149千円 9月：61,882千円 11月：36,302千円	6月：53,997千円 8月：54,543千円 10月：54,980千円	月	申請件数 (件)	交付決定件数 (件)	交付決定金額 (千円)	5月	73	38	6,043	6月	432	345	53,997	7月	360	323	52,149	8月	396	327	54,543	9月	400	366	61,882	10月	330	330	54,980	11月	277	218	36,302
	総計	(内訳)																																															
申請件数	2,268件	5月：73件 7月：360件 9月：400件 11月：277件	6月：432件 8月：396件 10月：330件																																														
交付決定件数	1,947件	5月：38件 7月：323件 9月：366件 11月：218件	6月：345件 8月：327件 10月：330件																																														
交付決定金額	319,896千円	5月：6,043千円 7月：52,149千円 9月：61,882千円 11月：36,302千円	6月：53,997千円 8月：54,543千円 10月：54,980千円																																														
月	申請件数 (件)	交付決定件数 (件)	交付決定金額 (千円)																																														
5月	73	38	6,043																																														
6月	432	345	53,997																																														
7月	360	323	52,149																																														
8月	396	327	54,543																																														
9月	400	366	61,882																																														
10月	330	330	54,980																																														
11月	277	218	36,302																																														

	<p>2 主な申請内容</p> <p>(1) 感染防止用品（消毒液、空気清浄機等） 従業員や顧客への感染拡大防止のため</p> <p>(2) パソコン テレワークやWEB会議で使用するため</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>今後も申請に関する問合せについては丁寧に対応し、申請書類の内容を確認のうえ、速やかに支払い等の手続きを進めていく。</p>

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	第二次あだち都市農業振興プラン案のパブリックコメント・足立区農業委員会・あだち都市農業振興プラン推進協議会からの意見に対する区の考え方について
所管部課	産業経済部 産業振興課
内容	<p>1 パブリックコメント実施結果</p> <p>(1) 実施期間 令和2年10月12日(月)から11月11日(水)</p> <p>(2) 提出者数及び提出方法</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 提出者数 1名(1件)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 提出方法 区ホームページの意見受付フォーム 1名(1件)</p> <p style="margin-left: 40px;">Eメール 無し</p> <p style="margin-left: 40px;">FAX 無し</p> <p style="margin-left: 40px;">窓口への持参 無し</p> <p>(3) 寄せられた意見の概要と区の考え方【別紙5参照】</p> <p>2 足立区農業委員会への意見聴取</p> <p>(1) 実施期間 令和2年9月8日(火)から10月13日(火)</p> <p>(2) 提出者数及び提出方法</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 提出者数 1名(1件)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 提出方法 郵送 1名(1件)</p> <p>(3) 寄せられた意見の概要と区の考え方【別紙5参照】</p> <p style="margin-left: 20px;">※ 足立区農業委員会(第24期)</p> <p style="margin-left: 40px;">令和2年7月20日(月)に任命された農業委員(11名)からなる行政委員会。任期は3年間。内訳は、農業者10名(区内)、利害関係を有しない者1名(区内)。</p> <p>3 あだち都市農業振興プラン推進協議会への意見聴取</p> <p>(1) 実施期間 令和2年9月1日(火)から10月2日(金)</p> <p>(2) 提出者数及び提出方法</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 提出者数 3名(6件)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 提出方法 郵送 3名(6件)</p>

	<p>(3) 寄せられた意見の概要と区の考え方【別紙5参照】</p> <p>※ あだち都市農業振興プラン推進協議会 あだち都市農業振興プランの改定及び中間評価について必要な事項を調査審議する有識者、区内農業者、区内各団体からなる区長の付属機関（全15名）。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>「あだち都市農業振興プラン推進協議会」を年1回程度開催し、事業の進捗に応じた改善を行っていく。</p>

「第二次あだち都市農業振興プラン（案）」に
寄せられた意見に対する区の考え方について

	No.	寄せられた意見の概要	区の考え方
パブリックコメント	1	障がいがあっても農作業を体験できるようにしてほしい。	障がいをお持ちの方が農作業を行うことは、自信や生きがいを創出し、社会参画を促すことにもつながるためP28「(5)福祉との連携」の記載内容を『足立区においても、農業者、障がい者団体等、関係する機関と共に農福連携の実現に向けて検討・協議していきます。』と修正し取り組んでいきます。
足立区農業委員会	1	足立区農業委員会として「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」を活用し、高齢化や後継者不足で営農することが難しくなっている生産緑地について、貸し手・借り手のマッチングに取組み、都市農地の保全に努めていきたいと考えている。 また、この法律により生産緑地についても、区民農園を開設することが容易になったため、生産緑地所有者の意向を確認しながら、区民農園や体験型農園の開設を検討し、都市農地の保全に努めてもらいたい。	P27「(1)区民農園」に記載のとおり「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」を活用した区民農園や体験型農園の開設は都市農地保全の有効な手段であるとともに、生産緑地所有者への支援にもつながるため、生産緑地所有者、JA東京スマイル等関係機関と連携して取り組んでいきます。
推進協議会	1	ベジタベライフの推進について、区内産野菜を使用している飲食店等にわかりやすい表示をすることも良いのではないか。	P24「(3)ベジタベライフ」の記載内容を『区内産農産物の活用や活用している店舗がわかりやすい表示の方法などについて、区内農業者及び飲食店や小売店など関係団体と検討していきます。』と修正します。
	2	ベジタベライフ、農家レストラン、あだち菜の郷のさらなる充実に期待しています。	P24「(3)ベジタベライフ」、P25「(4)区内産農産物販売の推進」、「(5)農家レストラン」に記載のとおり取り組んでいきます。

	No.	寄せられた意見の概要	区の考え方
推進協議会	3	区内産農産物の販売促進のため、区内の青果店やスーパーマーケットで販売してもらえるような取組みをして欲しい。	区内産農産物の販売促進のため新たな販売先の確保は有効と考えるため、P25「(4)区内産農産物販売の推進」に『農業者及び関係機関と連携して、新たな販売先の確保に努めていく』旨を追記します。
	4	ネット販売による経営革新の検討をして欲しい。	区内産農産物の販売促進のため新たな販売方法の確保は有効と考えるため、P25「(4)区内産農産物販売の推進」に『農業者及び関係機関と連携して、ネット販売など新たな販売方法を検討する』旨を追記します。
	5	農スクール、ICTの活用、観光農園の開設、ホームページ等を活用した広報活動に期待しています。	P27「(2)足立農すくーる」、P28「(8)ICTなどの活用」、P30「(1)区内農業に関する情報発信」に記載のとおり取り組んでいきます。なお、観光農園の開設につきましては、修正追記は行ないませんが、開設について農業者の意向を確認していきます。
	6	農業技術や農業経営に関する深い情報を得るために、農業高校や農業大学との連携を検討して欲しい。	P30「(3)大学や金融機関等との連携」に、『農業高校や農業大学とも情報交換を行いながら連携する』旨を追記し、農業者の意向確認も行っていきます。

産業環境委員会報告資料

令和2年12月10日

件名	第二次あだち都市農業振興プランの策定について
所管部課	産業経済部 産業振興課
内容	<p>1 第二次あだち都市農業振興プランの概要</p> <p>(1) 新たなプラン策定の背景と目的 前プランが策定された平成17年3月以降、生産緑地制度の改正や「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の施行などに対応するため、区内における農業経営の支援や、農地の維持等を推進する「第二次あだち都市農業振興プラン」を下記のとおり策定した。</p> <p>(2) 計画期間 令和2年度から令和11年度までの10年間</p> <p>(3) 改定のポイント ア 足立区基本計画の視点に即して4つの施策を決定。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者育成と支え手の確保による農業経営の支援 ・ 地産地消の推進による消費拡大 ・ 農地の多面性を生かした農地保全 ・ 情報発信と関係機関との連携 イ 4つの施策内に22事業を設定（新規10事業）。 ウ 4つの施策に対して8つの指標を設定（前プランより4指標増）。</p> <p>(4) プランの評価方法 「あだち都市農業振興プラン推進協議会」を年1回程度開催し、PDCAサイクルによる評価及び改善を行っていく。また、令和6年度には中間見直しを行う予定。</p>
問題点 今後の方針	区議会及び関係機関に、令和3年1月末までに配布予定。